

対ソロモン諸島 事業展開計画

2024年 9月 現在

基本方針 (大目標)	社会・経済基盤の強化を通じた自立的かつ持続的成長の達成と国民の生活水準の向上
---------------	--

[illegible]

	教育改善 支援プログラム	教育関連研修	課題別研修他								4		
		教育分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								4		
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	無償								4		
		人材育成奨学計画（JDS）	無償								4		
開発課題１－５ （小目標） 海上保安分野 における能力向上	【現状と課題】 法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持することは、島嶼国の中でも特に広大な排他的経済水域を有する同国が安定した海上貿易や持続的漁業を実施するうえで不可欠である。特に、近年増加する違法漁船対策等を含む海上保安分野における能力向上は重要課題となっている。		【開発課題への対応方針】 島嶼国で、広大な排他的経済水域を有する同国にとって重要な資源である海洋の秩序を守り、保全していくため、海上法執行を含む海上保安分野における能力向上支援に重点を置く。地政学的に重要な場所に位置する同国の海上輸送網の整備による連結性の強化のため、国際基準に則った海上輸送関連インフラの支援にも力を入れる。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考	
	海上法執行を含む 海上保安・海洋安全 保障における能力 向上プログラム	電子海図策定支援プロジェクト	開発計画							4.33	9,14		
		海上保安・海洋安全保障分野の研修	課題別研修他								14,16		
海洋犯罪への効果的対処のための太平洋島嶼国海洋法執行機関の能力強化計画（UNDOC連携）		無償							8,17	10,16	広域案件		
開発課題１－６ （小目標） ガバナンスの強化	【現状と課題】 ソロモン政府は、安定した効果的な統治と治安を備えた国作りを目指しているが、行政機関の諸制度は整っておらず、経済を支える上でも、効果的・効率的なガバナンス、行政・財政運営能力の強化が課題となっている。		【開発課題への対応方針】 他ドナーと連携しながら、社会・経済基盤となるガバナンス、行政・財政等の諸制度を整え、必要に応じ、能力向上支援、機材供与等を通じて、ソロモン政府の能力強化を実施する。										
	協力プログラム名	プログラム目標 （可能な限り定量的なデータも用い設定することが望ましい）	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
	行政・財政におけるガバナンス能力 向上プログラム	公共投資管理	個別専門家							-	8,9,11		
		ガバナンス・財政債務管理・警察能力強化関連の研修	課題別研修他								8,9,11		
		国際公法分野の中核人材	長期研修								10,16		
		国際公共政策プログラム	長期研修								10,11		
		経済社会開発計画（不発弾運搬船等）	無償							-	11,16	不発弾分野	
		不発弾処理分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								11,16		
		汚職対策能力向上計画（UNDP連携）	無償							-	10,16		
		太平洋島嶼国議会能力向上計画（UNDP連携）	無償							8.32	10,16	広域案件	

重点分野 2 (中目標)	環境・気候変動・防災													
開発課題 2－1 (小目標) 気候変動対策	【現状と課題】 ソロモン諸島にとって、気候変動は依然として「唯一かつ最大の脅威」であり、近年その影響の甚大化が懸念されるサイクロン、洪水等の自然災害のリスクに晒されている。自然災害に強靱な組織体制の構築、地域住民が主体となって取り組む災害管理能力の向上、またGXを含むエネルギー転ジションなど、あらゆる気候変動対策を強く後押しし、グリーンで強靱な島嶼国の実現に貢献する。				【開発課題への対応方針】 国家災害管理計画に沿って、エネルギー転ジションの推進、管理能力の向上に資する機材整備、人材育成、住民参加型の災害リスク管理・防災活動の普及等の支援を行う。なお、他ドナーとの重複を避け、協調連携して効果的な支援を行う。									
	協力プログラム名	案件名			スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
						2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	太平洋の気候変動に対する強靱性向上のための革新的解決策の活用に関する能力向上プロジェクト				技プロ							3.40	7,11,13,17	広域案件 複数国対象案件のため 累計額を記載
	再生可能エネルギー推進アドバイザー				個別専門家	-	-	-	-	-	-	-	7,11,13	
	GX エネルギー分野人材育成				長期研修								7,9,11,13	
	防災・気候変動・エネルギー分野の研修				課題別研修他								11,13	
	防災分野のJICA海外協力隊派遣				JOCV								7,13	
	経済社会開発計画（太陽光発電関連機材及び地質研究関連機材）			無償							4.00	7,8	防災・気候変動分野	
開発課題 2－2 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 首都や地方都市における廃棄物が急増しており廃棄物の処理問題が年々深刻化している。同国政府は2017年に国家廃棄物管理・公害抑制戦略を策定したが、財政不足等により対策は十分に進んでおらず、現状に即した法整備、廃棄物管理能力の向上、住民意識の向上が課題となっている。				【開発課題への対応方針】 住民意識の向上のため環境教育の推進を支援するとともに、大洋州の広域技術協力を通じて、廃棄物管理能力向上を支援する。									
	協力プログラム名	プログラム目標 (可能な限り定量的なデータも用い設定することが望ましい)	案件名		スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
						2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	環境保全プログラム	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト フェーズ3			技プロ							12.60	11,12,14	広域案件 複数国対象案件のため 累計額を記載
		環境・廃棄物管理分野の研修			課題別研修他								12,13	
環境分野のJICA海外協力隊派遣			JOCV								4,12			

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修、長期研修)、「F/U協力」(＝フォローアップ協力)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根、人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝田借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「SDGs確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「SDGsゴールの説明」1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf